

第 2 号議案

平成 2 7 年度第 2 四半期合計残高試算表並びに債務負担行為報告書について

(案)

広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令 11 条及び会計規程 39 条に基づき、別紙 1～3 をもって平成 2 7 年度第 2 四半期合計残高試算表及び債務負担行為報告書を、経済産業大臣に報告する。

【添付資料】

別紙 1 :

「平成 2 7 年度第 2 四半期収入支出等の報告」 (経済産業大臣宛)

別紙 2 :

合計残高試算表

別紙 3 :

債務負担行為報告書

以上

合 計 残 高 試 算 表
平成27年度 第2四半期
自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日

案

(単位:千円)

勘 定 科 目	前四半期末残高	当 四 半 期 分			当四半期末残高
		借 方	貸 方	増 減	
現金及び預金	2,617,898	9,937	402,787	△ 392,850	2,225,048
未収金	290	980	930	49	340
前払費用	2,104	133	55	78	2,182
その他流動資産	16	593	610	△ 16	—
有形固定資産	109,947	4,179	—	4,179	114,127
無形固定資産	270,420	—	—	—	270,420
その他固定資産	18,573	—	—	—	18,573
短期リース債務	24,739	8,232	—	△ 8,232	16,506
預り金	2,160	8,328	7,856	△ 471	1,689
その他流動負債	20	20	20	—	20
リース債務	134,047	—	—	—	134,047
その他純資産	19,621	19,621	—	△ 19,621	—
会費収入	3,001,901	—	980	980	3,002,881
役員給与	18,310	16,330	—	16,330	34,641
職員給与	9,484	15,017	93	14,923	24,408
法定厚生費	1,066	3,367	—	3,367	4,433
その他厚生費	395	232	—	232	627
租税公課	248	133	—	133	382
賃借料	60,194	62,094	—	62,094	122,289
委託費	31,731	29,396	24	29,371	61,103
通信運搬費	1,799	6,311	—	6,311	8,111
消耗品費	29,202	8,607	74	8,532	37,735
旅費	1,136	1,830	—	1,830	2,966
研修費	66	112	—	112	178
雑費	9,158	4,601	29	4,571	13,729
支払利息	444	259	—	259	703
設立費	—	232,761	19,621	213,139	213,139
合 計	—	433,084	433,084	—	—

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
 <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務負担行為報告書

案

平成27年度 第2四半期
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日

(単位：百万円)

事 項	限度額 A	債務負担額使用額			残 高 E=A-D	支払年限
		前四半期末 使用額 B	当四半期 使用額 C	累 計 D=B+C		
貸借経費	2,232	0	0	0	2,232	平成27年度 ～ 平成36年度
業務運営用 機器等リース経費	420	21	21	42	378	平成27年度 ～ 平成31年度
業務委託経費	396	0	0	0	396	平成27年度 ～ 平成31年度
合 計	3,048	21	21	42	3,006	